第3種郵便物認可

第26回　本紙 読者と新聞委員会

社外の有識者が琉球新報の報道を検証する「読者と新聞委員会」（主宰・富田詢一社長）の第26回会合が18日、那覇市天久の琉球新報本社で開かれた。第5期委員（任期2年）の吉元政矩氏（元県副知事）、比嘉梨香氏（元県教育委員長、カルティベイト社長）、島袋純氏（琉球大教授）、比嘉徹氏（レイメイコンピュータ社長）の4人が、2011年3月11日に発生した東日本大震災から1年に関する報道、北朝鮮のミサイル発射に対する政府の地対空誘導弾パトリオット（PAC3）県内配備に関する報道について意見を交わした。東日本大震災については東京電力福島第1原発事故の放射能汚染や被災がれきに関し、具体的で正確な情報提供を求める声が上がった。PAC3に関しては「報道自体大騒ぎしすぎ」という意見がある一方、「自衛隊配備強化を注視する姿勢を見せる観点からも間違っていなかった」と指摘もあった。風評被害を防ぐ報道の在り方を求める意見も出された。（文中敬称略）

比嘉　徹氏

島袋　純氏

比嘉　梨香氏

吉元　政矩氏

科学的な検証記事も

東日本大震災1年

沖縄の課題も継続的に　島袋

避難者への配慮が必要　比嘉梨

過去災害からの教訓を　吉元

防災喚起に大きな使命　比嘉徹

玻名城泰山（編集局長）　東日本大震災から1年が経過した。報道へのご意見を伺いたい。

島袋純　現地に記者を派遣して細かく伝えてくれたことは非常に良かった。特に沖縄出身の方々の記事は、親戚、関係者がいる方も多いと思うので良い情報だった。またアンケートなどで沖縄の防災への取り組み状況、新たな課題を提示していた。地域住民、地域組織の個々の具体的取り組みについて、一回きりではなく地域の課題を発見し、具体的に示していってほしい。福島原発の問題は、今どういう状況なのか、科学的、客観的に情報把握して継続的に提示する必要がある。

比嘉梨香　現地に派遣された記者たちによる県出身者の記事を通して、今の状況が見えた。復興には程遠いという意味で、記者の

富田詢一社長

玻名城泰山編集局長

潮平芳和論説委員長

「震災後1年ではなく震災中1年」（3月11日特集、玉城江梨子記者）というコメントが胸に響いた。県内の子どもたちが支援を継続しているという記事も良かった。災害時の福祉サービスは行政とNPOなどの団体が連携する仕組みが必要。ボランティアやNPOなどに焦点を当て取材をすることで、今後のサービスの在り方について学べることがあると思う。

玻名城　被災地の新聞社は報道がしぼんでいくことを懸念している。多角的に報道を続けたい。

吉元政矩　被災地に派遣された記者の記事からは、全国で発信されている記事だけでは分からない情報がつかめた。明和の大津波など、沖縄の過去にあった災害を現在に伝えるということを、専門家の意見も聞きながら研究し、つくりあげてみてはどうか。沖縄は台風対策はしてきたが、地震、津波への対策は弱かった。沖縄は埋め立て地が多いだけに気になる。3月10日からの震災の一連の特集は見事だった。世界の動きの中で原発の問題がどうなっているかという情報がもっとあっていい。

比嘉徹　福島原発の状況が最近なかなか報道されない。臆測やうわさが流れ、それを打ち消す情報がないから風評をあおってしまうという現象がフェイスブックの中で起きている。正確な情報を早く出すのは非常に大切だと思う。沖縄大学の学生が書いた「防災新聞」が掲載されたが、その中で沖縄の自主防災組織率が全国に比べて極端に低いことが示されていた。防災への喚起がメディアの大きな使命になってくるのではないか。

玻名城　がれき広域処理も大きなテーマになっている。

島袋　がれき処理に関しては、情報不足。もっと大きく取り上げて科学的検証をした方がいい。沖縄にがれきを運ぶことに本当に合理的理由があるのか、一緒に我慢しましょうという政策なのか。地方自治再生や経済振興と併せて考えるべきで、精神論とは別にすべき話だ。

比嘉（徹）　復興には個人差があり、家や肉親、土地、全てを失った人も多い。生きる希望もなく『助けて』と発することもできない。復興の形が取り上げられる一方、その人たちの存在はあまり取り上げられない。その人たちにとってはがれき処理は大きな問題ではない。報道の温度差がある。

吉元　原発の怖さを希薄にして全国化していく政治手法はひきょうだ。今止まっている原発の再稼働をしようということなのか、その辺に報道の在り方を求めたい。また米軍基地問題とは本質が違うのだが、沖縄のマスコミが問題を重ねているのが気になった。

比嘉（梨）　沖縄でそもそもこどみは大きな問題。被災地支援としてがれき処理を担うことへの疑問が残った。沖縄ならではの支援の在り方が大事だ。また福島県などから子どものために避難してきた人が、沖縄のがれき受け入れに反対することへの見方が分かれた。古里を捨てる、逃げて来たはずの放射能が追いかけてくるつらさ。もう一つは自分だけ良ければいい、向こうにも人は住んでいるじゃないかという批判。避難者にさらにつらい思いをさせないよう報道には気を付けてほしい。

玻名城　批判は原子力行政にこそ向けられるべきで、弱い立場の人に矛先が向かないよう報道しなくてはならない。

富田詢一（社長）　心情論のがれき受け入れに対し、異論を唱えた方が県民を正しくリードできたのだろう。その辺が報道としてできていたかは課題だ。

普久原均（編集局次長）　政府が言っていることは必ずしも信頼できないという情報を提供してきたつもりだが、科学的報道で至らない部分はまだたくさんある。

米須清光（編集局次長）　搬送コストの問題も含めて（県内処理の）実現の可能性は低いと見てきたが、専門家に意見を聞くなどの取り組みはもっと必要だったと感じている。

PAC3問題

注視する姿勢は不可欠　比嘉徹

風評被害誘発の恐れも　比嘉梨

報道自体大騒ぎしすぎ　島袋

県民にプラスか追跡を　吉元

玻名城　北朝鮮のミサイル発射をめぐる紙面について意見を伺いたい。

比嘉（徹）　今回の件は沖縄にとって、2014年のPAC3の沖縄配備や、与那国への自衛隊配備を注視する姿勢を見せるという観点からも決して間違っていなかった。逆に報道を小さくすることで「大義名分が通れば県民は簡単に容認する」と思われることが怖い。迎撃に成功した場合や陸地に落ちて被害が出た場合などを想定した専門家の意見も聞きたかった。

比嘉（梨）　風評被害が懸念された。修学旅行1件のキャンセルが出ている。そのことが大きく報道されることで、さらにキャンセルが生じる可能性もあった。観光立県でありながら、さまざまな状況を抱える沖縄の報道の在り方は本当に難しいと思う。

島袋　PAC3問題は大騒ぎしすぎではないか。柳沢協一さんなどの記事は、政府などの関係機関にいた方々の意見として（ミサイルは）打ち落とせず軍事技術的な観点から（配備は）ほぼ無意味だと指摘している。こういった情報こそ最初に載せるべきだ。配備に比重を置きすぎ、軍事評論家の意見は小さくなかったか。

吉元　4月6日の記事に「『南西諸島の防衛強化を進め、存在感を示すチャンスだ』と本音を口にした」という防衛幹部の発言を載せている。今回の配備は自衛隊の予備訓練と捉えられる。この種の動きが本当に県民にプラスとして受け入れられるのかフォローしてほしい。自衛隊を南西諸島に本格駐留させようという話は米軍再編の中で細かく論議されているという見方もある。今回は先島の問題と捉えられているが、県全体として米軍撤退後、自衛隊が本格配備されるという見方をしてもいい。

玻名城　ご指摘のように米軍再編と裏ではつながっている部分もあるのだろう。その辺の報道が不足していたという感じがする。

富田詢一（社長）　（PAC3を）撃ったら失敗することはほぼ間違いない。避けられて喜んだのは自衛隊かもしれない。

比嘉（徹）　大げさに報道することで、県民は神経をとがらせて注視している、と伝える意味もある。

吉元　専守防衛のために（自衛隊を）配備するのは当たり前だと思うが、その先が政治的な議論の中でかみ合わない。特定の国とだけの軍事同盟はだめだ。これからは多国間の同盟関係を結ぶべき道に努めたが、全体的に自衛隊の動きが主になってしまった。PAC3配備が無意味という専門家の分析を1面で掲載するなど、情報の出し方、どこに軽重を置くのかという点で、沖縄の新聞の目線で報じられる部分があった。

玻名城　観光への影響というのはもう少し報道してもよかった。

外間聡（経済部長）　観光への影響は新たな（観光客の）キャンセルを呼ぶことがないような冷静か曖昧になる。政府はそれを明示しない。その発想を取り除いて報道する日本メディアの問題もある。そこにくさびを打ち込んでほしい。今回はもう少し（自衛隊配備が無意味という）専門家の意見を見取り図に報道するとより分かりやすかった。

潮平芳和（論説委員長）　平和団体の方がPAC3配備に反対と言いにくいと話していた。どんな状況にあっても賛成、反対など自由に発言できる雰囲気を、報道機関がつくらないとならない。報道の量、質、見せ方など工夫する余地はあった。

その他

沖縄2法成立過程が不明　島袋

県選出議員の活動紹介を　比嘉梨

玻名城　ほかに紙面への注文は。

比嘉（梨）　沖縄振興特措法（沖振法）、駐留軍用地跡地返還特措法（軍転法）の沖縄2法が国会で成立した。3月26日に参議院の参考人として離島や教育などについて話をした。東京にいると、沖縄の課題や何に困っているかよく見えない状況があるなら、それを伝える手だてを考える必要がある。

沖縄県選出の国会議員も頑張ったことで県の主体的な沖縄振興ができるようになったし、離島、教育などについても付帯決議として具体的に触れてもらうことができた。国会議員がどう活動し、どう政府に伝え反映されたか、などを追って報道してほしい。今後政策など制度がつくられる上でも重要ではないか。

りゅうPONの「こちら編集局DX」（4月15日）はいい取り組みだ。子供たちにどう啓発するか記者から直接聞くことで学べることは多い。

島袋　3月31日の紙面で1面トップが「沖縄2法成立」ではなく、「消費税増税法案の提出」だったのは疑問だ。県民にとっては提案段階の消費税増税法案より沖縄2法の成立がはるかに重要ではないか。

さらに沖縄2法の成立までのプロセスとして、具体的にどういう人が何を言い、どう行動して、こういう結果になったという報道が少ない。4月1日から新しい法律に基づき、沖縄の自治がどう新しくなるのかが分かりにくい。財政の仕組みについて研究者から大きな問題提起がなされているが、このような法律への評価に関する研究者や現場の声が少ない。県民は何がどう変わるのか、分からないのではないか。震災報道は非常に質が高いが、新しい仕組みに関しても同じようにきめ細かい報道を心掛けてほしい。

出席者

■「読者と新聞委員会」第5期委員
吉元政矩氏（元県副知事）
比嘉梨香氏（元県教育委員長、カルティベイト社長）
島袋　純氏（琉球大教授）
比嘉　徹氏（レイメイコンピュータ社長）

■琉球新報社
富田詢一社長
玻名城泰山取締役編集局長
潮平芳和論説委員長
米須清光次長兼ニュース編成センター長▽普久原均編集局次長兼報道本部長▽松元剛政治部長▽外間聡経済部長▽松永勝利社会部長▽上原康司文化部長▽大森茂夫運動部長▽名嘉真朝英地方連絡部長▽崎原孫雄写真映像部長▽友寄隆哉調査オピニオン部長▽宮城久緒編集委員